

# 日本の教育システムと女性のキャリア

## —ポスト子育て期の有配偶女性の就業パターンからの知見—

Japanese Educational System and Women's Careers:  
Insights from Employment Patterns of Married Women in the Post-Child-Rearing Period

佐野和子 (滋賀大学)  
Kazuko Sano (Shiga University)

### 【研究の背景】

本報告は、2005年以降、先進諸国の中でも顕著な上昇傾向を見せている、日本の中高年期の有配偶女性の就業率に焦点を当て、教育歴と職業的地位の関係を、3時点のSSM調査を用いた分析により検討する。とりわけ注目するのは、40-50歳代の有配偶女性のなかでも、大学卒の就業パターンの変化である。1995年のSSM調査に含まれる40-59歳の有配偶女性のうち、大学卒で仕事を持たない者の割合は40.7%であり、4つの学歴区分(大学、短大・高専、専門学校、高卒以下)の中で最も低かった。しかしこの割合は、2005年調査では26.4%に減少し、2015年調査では、4つの学歴層の中で最も低い24.9%まで減少している。正規雇用で働く割合についても、大学卒の女性の間で大きな変化が見られ、40-59歳の大卒有配偶女性が正規雇用で働く割合は、1995年の学歴層間で最も低い20.4%から、2015年には37.0%に上昇している。

これまでの女性の就業に関する実証研究は、M字型就業曲線の窪みの底上げ、つまり子育て期の就業状況の変化に多大な関心を寄せてきた。これに対し本報告は、いままで十分な問題関心が向けられてこなかった、M字の二つ目の山にあたるライフステージでの有配偶女性の就業に焦点を当てる。2015年データに含まれる40-50歳代の女性が20-30歳代であった1990年代には、性別役割分業型のライフコースが学歴を問わず広く定着していた。しかし先述の通り、子育て期の負担が軽減する中高年期においては、大学卒の女性がより積極的に就業する傾向が、2015年のデータに表れ始めている。本稿は、このような就業上の地位と教育歴との関連の変化を、教育歴間、教育歴内の女性のキャリアの分化という視点から明らかにする。具体的には以下の2つの視座から、ポスト子育て期の女性のライフコースの分岐を検討する。

### 【分析視座】

第1に、大学の学歴を持つ女性が、中高年期のライフステージにおいて、どれだけ夫の収入から独立して就業するようになったのか、特に正規雇用で働く傾向を高めているかに注目する。理論の面では、夫の収入は有配偶女性の就業を規定する最も重要な変数として位置付けられてきた。最近の女性全般を対象とした実証研究においても、夫の収入が高いほど妻が就業しないという傾向は、妻の学歴を問わず、なお全般的に持続していることが示されている(樋口・中山 2023など)。本報告、この結果が、異なる教育歴をもつ中高年期の有配偶女性にどの程度当てはまるのかを検討する。

第2に、同じ教育歴の中でも、学校教育を通して獲得したスキルのタイプによって、中高年期の就業上の地位がどのように異なるのかを分析する。教育が就業上の地位に与える影響を検討する上で本稿が重視するのは、教育システムの階層化、すなわち教育システムが

人々をタテとヨコに区分する様式である。分析には、教育歴を表す指標として、高卒以下、専門学校、短大・高専、大学の4区分を用いる。高卒以下は中等教育、専門学校と短大・高専は短期高等教育、大学は高等教育の教育レベルであるから、教育システムによってタテに区分された女性の階層を表す指標となる。さらに本報告は、教育システムはレベルのみならず、そこで獲得するスキルのタイプによっても、女性のキャリアパターンに違いをもたらすと論じる国際比較研究の理論的枠組みを参考にする (Estevez-Abe 2011)。具体的には、職業的な特殊スキルは、仕事の中断によるスキルの劣化が少なく、異なる職場に持ち運び可能である特性をもつため、女性の継続的なキャリアをサポートするという論点に依拠し、学校教育で獲得したスキルを表す指標として、初職の仕事内容を専門職とそれ以外に2分する。この初職スキルタイプと教育歴との交互作用をもとに、教育歴内部のキャリアの分化を検討する。

### 【分析課題】

分析に用いるデータは、SSM1995, 2005, 2015である。これらのデータを用いることで、有配偶中高年女性の就業拡大が顕著になり始めた2005年の前後の結果を、比較することができる。分析対象は配偶者のいる40-59歳の女性とし、3時点それぞれについて、就業上の地位(正規、非正規、自営、その他)を被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析を行い、結果を比較検討する。2つの段階で分析を進める。

第1の分析では、女性の生き方の変化の全体像を明らかにする。夫の収入と初職スキルタイプを統制した上で、教育歴が就業上の地位に与える影響を3時点で比較する。

RQ1: 「夫の収入とスキルタイプを統制すると、大学卒の女性ほどより高い確率で正規雇用で働いているかどうか。その傾向が、1995年から2015年になるにつれて顕著に確認されるかどうか」

第2の分析では、夫の収入と教育歴、初職スキルタイプと教育歴の2つの交互作用の効果を見ることで、教育歴内部の分化を捉える。とりわけ大卒の3時点の変化に注目する。

RQ2a: 「各教育歴において、夫の収入レベルが正規雇用で働くかどうかの違いをもたらす傾向が、3時点でどう変化しているか」

RQ2b: 「各教育歴において、初職スキルタイプが特殊であるほど正規雇用で働く傾向が高いかどうか、その傾向は3時点でどう変化しているか」

説明変数のうち、夫収入は、仕事以外の収入も含む全体収入を2015年の消費者物価指数で調整した値を用いる。学校教育を通して獲得したスキルタイプを表す変数として、初職の仕事内容をもとに、SSM8分類の専門職を1、それ以外を0とするダミー変数を用いる。統制変数として、年齢、年齢2乗、居住地の市郡規模、末子年齢を用いる。

### 【結果】

主たる結果は以下の通りである。第1に、変化の全体像として、教育歴以外の変数を統制すると、大卒ほど正規雇用で働く確率が高いという結果が、2015年の分析結果に現れる。第2に、夫の収入レベルは3時点を通して正規雇用に対してマイナスの有意差を示す。とりわけ大卒女性では、夫の収入レベルが正規雇用で働くかどうかに与える影響は、2005年、2015年においても、なお他の教育歴より大きい。第3に、教育を通して獲得したスキルのタイプは、高卒以下と大卒において、2015年になるほど就業上の地位に違いをもたらしている。報告当日は、これらの結果が示唆する、日本の教育システムと女性のキャリアに関する理論的インプリケーションについても議論する。